

中央環境審議会プラスチック資源循環戦略小委員会への意見

2018.10.19

高村ゆかり（東京大学）

10月19日のプラスチック資源循環戦略小委員会会合には、先に決まっておりました海外出張のため、出席することができません。委員会における議論にあたり、次の通り意見を提出いたします。

1. 中長期的な目標と社会ビジョンを示す戦略であることの重要性・必要性

・利便性の高いプラスチックに私たちの生活が依存しているがゆえに、現状からの転換は容易ではない。現状からの変革をもたらすには、社会がどこに向かうべきか確固とした方向性を国が示すことが必要で、本戦略はまずはそうした役割を担うべきである。そうすることで、そうした目標・社会に至るための課題が何か、そのためにいかなるイノベーションが必要かを明らかにし、イノベーションを促すとともに、国が政策を動員する方向性を明確に示し、市場や国民に変革のシグナルを送ることができる。

・そうした観点から、戦略案は、プラスチックによる環境汚染の低減・抑制をめざす中期的な目標を示すことで、実現をめざす社会ビジョンと政策導入の方向性を示しており、まずその大枠について賛同したい。

2. 主要な製品・排出源ごとのロードマップ・政策パッケージの検討・実施

・他方、現実にはその目標・社会ビジョンを実現するためには、これまでにない施策も含め広範囲な政策導入が必要であり、主要な製品・排出源ごとに、この戦略で示された目標と基本原則・考え方をふまえた具体的なロードマップ・施策パッケージを検討し、実施していくことが必要である。このことを戦略において明記すべきである。

3. 戦略案についての具体的な意見**(1) パリ協定の長期目標との整合性**

・パリ協定は、実現をめざす長期目標として、工業化前と比して気温上昇を2℃未満に抑制し、1.5℃に抑制することを追求すること、そのために今世紀後半までに排出実質ゼロをめざすことを定めている。このことは、リサイクル・リユースを進めるにしても、石油起源のプラスチックの市場導入（使用）をできるかぎり低減することが必要であることを含意する。プラスチック戦略も、それに基づいてとられる施策も、この気候変動の長期目標と整合的なものでなければならないということの本戦略の基盤、前提として（例えば「はじめに」「基本原則」において）明記すべきである。

(2) 「リデュース」の目標

・ワンウェイのプラスチック（容器包装など）の排出抑制目標を定めることに賛同する。それに加えて、社会で使用されるプラスチックの量をできるかぎり低減していくという究極的な目標も同時に記載すべきである。この戦略が描くビジョンは、リサイクルまたはリユースができるのであれば、プラスチックの使用を拡大してもよいというものではないと考えるからであり、前述（1）のパリ協定の長期目標との整合性という観点からもその点を明確に記すべきである。

(3) 環境中へのプラスチックゼロエミッション

・戦略案でも記載されているが、「海洋プラスチックゼロエミッション」はめざすべき目標・ビジョンとして盛り込むべきである。加えて、本来、プラスチックゼロエミッションを「海洋」に限定する理由はない。特に、戦略案で記載されているように、海洋へのプラスチック排出の一定部分が陸域起因であることに照らすと、めざすべき目標として、海洋に限定しない「環境中へのプラスチックゼロエミッション」とする（またはそれを追加的に盛り込む）のが適当ではないか（戦略案の記述はすでにそれを示唆するものになっていると考える）。

(4) 基本原則における「予防的対処」の確認

・本戦略で取り扱うプラスチック問題については、この間明らかになっている問題の規模、重大性に鑑み、科学的になお解明が必要な事項があるにしても、予防的対処をとることが必要である。このことは、今後具体的なロードマップや施策を検討していくときに重要な考え方であり、基本原則の中で明記されるべきである。

(5) プラスチック問題によりよく対処する国際枠組みの構築へのコミットメント

・海洋プラスチック問題に効果的に対処するためにも、プラスチックの資源循環に関連する日本の産業の成長戦略としても、国際的な基準づくりや問題対処への協力・連携をはかるプラットフォームとなる多国間の国際枠組みが構築されるのが望ましい。日本としてこうした国際枠組みの構築に積極的に関与し、推進していくことを記載すべきである。

以上